

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域におけるIoTの学び推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課情報活用支援室			田村 卓也		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定) 未来投資戦略(平成29年6月9日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、IoTへの興味・関心を高めた児童生徒が、IoTについて継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会(地域IoTクラブ(仮称))の手法を確立し、先端IoT人材の育成を促進する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「地域IoTクラブ(仮称)」の全国展開に向けて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、地域の特性や実施主体の属性別に全国展開のモデルとなるクラブを試行し、設置・運営に関するガイドラインの策定・普及等を行う。 ①先行事例、類似事例の状況を調べ、地域IoTクラブの想定モデルケースを検討するための調査(国内、海外) ②モデルクラブを設立し、地域IoTクラブを持続的に運営していくためのガイドラインを策定するための地域実証 ③ガイドライン等策定のための研究会の設置 ④ガイドラインを普及させ、また地域IoTクラブのモチベーションを創出するための成果発表会の開催等の施策を実施する。 なお、本事業で策定した地域IoTクラブの設置・運用に係るガイドラインは、企業、地域人材、学校において活用できるように、「未来の学びコンソーシアム」を通じて普及展開を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	500		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
	<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
情報通信技術研究開発調査費		0	6	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円						
職員旅費		0	494							
その他		0	0							
計		0	500							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	平成35年度までに地域IoTクラブのモデルとなるクラブを全国に9,479クラブ設置する	地域IoTクラブの組織数	成果実績	クラブ	-	-	-	-	-	-
			目標値	クラブ	-	-	-	-	-	9,479
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	公立中学校数 9,479校(平成29年度 学校基本調査(文部科学省))									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		実証を経て確立した地域IoTクラブのモデル数								活動実績
				件	-	-	-	-	-	
				件	-	-	-	-	22	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		実証事業実施額 / 実証を経て確立した地域IoTクラブのモデル数						単位当たりコスト	円	-
				計算式	円 / クラブ	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									実績値	
				目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
改革項目	分野:									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教育課程内へのプログラミング教育の浸透により、IoTに興味・関心を持つ児童生徒が増加することが見込まれるが、教育課程内だけでは、プログラミングを始めとするIoTに関連する学び(コーディング、データサイエンス、官民データ利用、データファブリケーション、情報セキュリティなど)のための時間が十分に確保できない。 多くの児童生徒の興味・関心を高め人材のすそ野を拡大していくためには、教育課程外において、企業や地域人材(学生、PTA、シニア等)、学校(パソコン教室)等のリソースを活用した、誰でもどこでも通年で継続的・発展的にIoTを学習する機会(地域IoTクラブ(仮称))の提供が求められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	プログラミング教育を受ける機会について、都市部と地方の間等で大きな格差が生じている現状においては、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域IoTクラブを全国に普及させるためには、指導者・設備の確保や運営方法など、地域ごとに異なる様々な課題が存在する。実証をとおしてその課題を明確にし、解決のためのガイドラインを策定することは、地域IoTクラブの普及のために適切な方策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指導者や児童生徒の受講料を不要とする一方、アンケート調査への回答など、実証研究への協力を求める。また、本事業の成果を活用した地域IoTクラブは、国の費用に頼らない運営を目指すこととしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施モデルの実証・構築に際し、無償で利用可能な学校の施設・設備を用いることとするなど、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施計画書の提出を求め、内容を精査するなど、事業目的に即して真に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証に用いるPCやネットワーク機器等の整備費については、本事業では措置せず、学校に既設のもの等を用いることとするなど、自走・横展開を視野に入れ、コストの削減、効率化を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省では、地元人材やクラウド上の教材等を活用したプログラミング教育の実施モデルを、放課後・休業日等の課外を中心に実証。ポータルサイトを構築。 文部科学省では、学校におけるプログラミング教育の充実のための教員の指導力向上、教材の充実等に向けた取組を実施。 経済産業省では、IT教育産業の振興による教育ツール・教材等の充実や企業によるCSRの推進等を実施。 さらに、3省と産業界・教育界が連携し、29年3月に「未来の学びコンソーシアム」を設立。 本事業の成果や進捗状況については、これらの関係者に共有するとともに、コンソーシアムのサイトやイベント等でも広く公開。
	所管府省名	事業番号	事業名
点検結果・改善	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

